



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 若林 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 森 忠嗣

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6365-8120
平成22年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	470,395	△7.7	8,023	△40.2	9,603	△37.2	3,016	△52.7
21年3月期	509,525	8.0	13,416	△21.6	15,302	△15.2	6,380	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.62	13.30	1.9	2.9	1.7
21年3月期	31.02	28.23	4.0	4.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	344,699	159,566	46.2	772.27
21年3月期	323,044	153,994	47.6	745.56

(参考) 自己資本 22年3月期 159,330百万円 21年3月期 153,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	18,850	△35,510	17,120	35,365
21年3月期	11,131	△46,155	15,423	34,866

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,581	40.3	1.6
22年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,579	85.5	1.6
23年3月期 (予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		99.2	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 00銭 特別配当 1円 25銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	214,000	△7.4	2,000	△36.3	2,200	△50.4	1,100	△36.0	5.33
通期	453,000	△3.7	6,200	△22.7	6,500	△32.3	2,600	△13.8	12.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 206,740,777株 21年3月期 206,740,777株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 425,885株 21年3月期 401,899株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,560	15.3	4,172	24.0	4,610	21.3	5,701	13.9
21年3月期	8,291	△94.1	3,364	△31.6	3,802	△33.1	5,006	△9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27.63	25.14
21年3月期	24.34	22.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	254,539	151,083	151,083	151,083	59.3	731.62	731.62	
21年3月期	241,506	142,850	142,850	142,850	59.1	692.09	692.09	

(参考) 自己資本 22年3月期 150,944百万円 21年3月期 142,805百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の6ページをご覧ください。

経営成績

(I) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当社グループでは、関西圏におけるマーケットシェア拡大を目指し、平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業計画「GP10（グランプリテン）計画ver. 2」を策定し、その計画に基づいて様々な施策を進めています。

「GP10計画ver. 2」においては、阪急百貨店・阪神百貨店の両本店からなる「梅田事業」を計画の中核事業と位置付け、特に阪急うめだ本店では平成16年（2004年）に建て替え計画を発表して以来、平成24年（2012年）のグランドオープンに向けて、長期にわたるプロジェクトを進めており、昨年9月には南側部分に一期棟を開業いたしました。しかしながら、これからグランドオープンまでは、営業面積が工事期間中で最小となる局面を迎え、業績が落ち込むことを想定しております。

一方、郊外エリアでは、平成21年（2009年）10月、あまがさき阪神（兵庫県尼崎市）を開業するとともに、スーパーマーケット事業では、高質食品専門館として、対面販売など新しい取り組みを導入した店舗開発を行いました。さらに昨年4月には百貨店のハウスカードを再編し、同10月には新たに阪急阪神ホールディングスグループと共同で「阪急阪神エメラルドスタシアカード」を発行するなど、関西圏におけるマーケットシェア拡大に向けて様々な取り組みを進めてまいりました。それに加え、「GP10計画ver. 2」における事業拡大に対応するための基盤整備にも取り組み、本年3月には旧来型のホストコンピューターの完全撤廃とプライベートクラウド型のデータセンターへの移行を完了いたしました。なお、四条河原町阪急については、競合環境が変化中、店舗規模が狭隘なため、都心で百貨店事業を継続するのは困難と判断し、平成22年（2010年）秋を目処に、営業を終了することにいたしました。

また、経営統合を目指して業務提携及び資本提携を締結した株式会社高島屋とは、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急速な経営環境の悪化により、それぞれで新しい事業モデルを再構築し、経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、本年3月、経営統合について中止することに合意いたしました。その一方で、一定の成果が得られる分野も確認することができたため、新たに業務提携を行い、売場開発・商品開発・業務効率向上といった分野を中心に、協力関係を構築してまいります。

当期（平成21年度）の連結業績は、当初より阪急うめだ本店の営業面積減少の影響による減収を想定し、特に経費の効率化を中心に取り組み、連結ベースで87億円の経費削減を図りました結果、連結売上高470,395百万円、前期比92.3%、営業利益8,023百万円、前期比59.8%、経常利益9,603百万円、前期比62.8%となりました。また、四条河原町阪急の閉鎖決定に伴い、減損損失及び閉鎖費用の引き当てを計上するとともに、財務の健全性向上の観点から、百貨店事業を中心に減損損失を見込んだ結果、当期純利益は3,016百万円、前期比47.3%となりました。

《当期の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	470,395	92.3
営業利益	8,023	59.8
経常利益	9,603	62.8
当期純利益	3,016	47.3

事業別セグメントの概況は次のとおりです。

【百貨店事業】

阪急うめだ本店においては、昨年9月3日、南側部分に一期棟が開業し、売場面積は約68%（イングス館含む）になり、減収となりましたが、各フロアの売上高は想定以上で推移いたしました。特に話題性の高いブランドを新規導入した5階・6階の婦人洋品や、品揃えを拡大して1階で展開したスイーツをはじめ、情報発信性や感度の高い品揃えが、顧客から高い支持を得て、第3四半期以降の売上高は前年同期比76.5%と想定を上回り、メンズ館を加えた阪急うめだ本店の年間売上高は144,075百万円、前期比83.4%となりました。

また、引き続き阪急百貨店と阪神百貨店の経営統合を進め、昨年4月にはハウスカードの再編を行い、「阪急阪神ペルソナカード」を両店共通のハウスカードとするとともに、人事制度（4月）・年金制度（10月）を統合したことで、平成19年（2007年）10月のエイチ・ツー・オー リテイリング発足に始まる阪急百貨店と阪神百貨店の経営統合作業は完了し、名実ともに一体運営する体制を整えました。

そして、梅田の阪急・阪神両本店の競争と補完の関係構築に向け、品揃えやブランドイメージの明確化と両本店における買い回り性の向上を図るため、昨年秋の阪急うめだ本店一期棟の開業に合わせて、昨年8月26日には、阪神梅田本店の全面改装を実施いたしました。阪急うめだ本店からサイズ婦人服を移設するとともに、アクセサリや化粧品、食料品などの品揃えを強化した結果、改装後は順調に客数を伸ばし、売上高前年同期比は、第3四半期で99.5%、第4四半期では104.4%と推移し、年間売上高は92,185百万円、前期比97.8%となりました。

一方、支店においても、一昨年秋以降、業績が厳しい状況が続きましたが、第4四半期に入り、一部店舗で売上が復調する動きが見られました。その中でも、開業後一年が経過した西宮阪急では、地域に根ざした品揃えやサービスが顧客の支持を得て、生鮮品などのデイリー食品やリビング用品、子供服洋品などの売上が大きく伸びたことにより、第4四半期の売上高は、前年同期比109.6%となりました。また、昨年10月20日には、JR尼崎駅前の商業施設「COCOE（ココエ）」の核テナントとして、あまがさき阪神を開業し、業績はほぼ想定通りに推移いたしました。

これらの結果、百貨店事業の業績は、阪急うめだ本店の売場面積減少の影響が大きく、売上高は357,951百万円、前期比91.8%、営業利益は5,815百万円、前期比53.9%となりました。

《百貨店事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	357,951	91.8
営業利益	5,815	53.9

【スーパーマーケット事業】

スーパーマーケット業界では、景気低迷による低単価志向の拡大を受け、客単価が下落しておりますが、食品スーパーを運営する株式会社阪食では、従来からの販促チラシによるプロモーションに加え、売上シェアの約75%を占めるポイントカード会員の顧客情報を活用したきめ細かい顧客アプローチに取り組み、前年並みの客数を確保した結果、既存店ベースの売上高は前期比96.3%となりました。その一方で、マーケットの競合環境に対応するため、新たな店舗開発にも取り組みました。対面売場や生鮮食品の量り売りの導入、専門性の高い品揃え、大型ディスプレイや料理教室の設置による情報発信などの新たな試みを、阪急オアシス千里中央店（大阪府豊中市）、同御影店（神戸市東灘区）、阪急ファミリーストア住吉店（大阪市住吉区）の新規出店3店舗に導入し、売上は好調に推移いたしました。そして、このしくみをプロトタイプ化して既存店舗にも順次導入しております。

さらに、事業全体の収益力向上を図るしくみとして、食品スーパーと食品製造の連携強化を進めました。一昨年秋に竣工した株式会社阪急デリカの惣菜工場は当期よりフル稼働し、食品スーパーの惣菜部門を自前化することにより、製販一体運営の体制を整えました。一方で、株式会社阪急ベーカーリーでは、製造ラインを改編し、昨年10月から100円パン事業を新たにスタートいたしました。当社グループ内では百貨店2店舗、食品スーパー33店舗で販売を開始し、各店舗において売上が好調に推移し、店舗の集客力向上にも貢献いたしました。

これらの結果、スーパーマーケット事業の業績は、新店効果も加わり、売上高は88,440百万円、前期比101.4%、営業利益1,425百万円、前期比121.8%と増収増益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	88,440	101.4
営業利益	1,425	121.8

【PM（プロパティマネジメント）事業】

商業施設を管理運営する株式会社阪急商業開発では、ショッピングセンターの店頭売上の低迷などにより賃料収入が減少し、また、ビジネスホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急においてもビジネス需要の減少により客室稼働率が低下したことで、両社とも減収減益となりました。

これらの結果、PM事業の業績は、売上高8,197百万円、前期比91.6%、営業利益843百万円、前期比65.3%となりました。

その一方で、「GP10計画ver.2」に沿って、宿泊特化型ホテルと商業施設の複合施設を建設するJR大井町駅前再開発プロジェクト（東京都品川区）は、平成26年（2014年）の完成を目指して順調に進んでおり、平成23年（2011年）春には一期棟の開業を予定しております。

《PM（プロパティマネジメント）事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	8,197	91.6
営業利益	843	65.3

【その他事業】

その他事業におきましては、企業のコスト削減の影響を受け、各事業会社の業績は苦戦いたしました。

このような中、各事業会社の今後の成長性を考え、婦人服専門店を展開する阪神商事株式会社を昨年4月1日付で、物流事業を行う江坂運輸株式会社と阪神運送株式会社を昨年10月1日付でそれぞれグループ外部へ譲渡いたしました。

一方、当社グループが商圈とするエリアで個別宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエールでは、昨年6月に堺市や大阪東部エリアへ翌日配送エリアを拡大するとともに、モチベーションに対応した品揃えの充実やホームページのリニューアルをはじめ、本年2月からは時間帯指定お届けサービスを開始するなどサービスメニューの拡大に取り組んだ結果、会員数が約4,100名増加し、増収増益となりました。

これらの結果、持株会社である当社を含むその他事業の業績は、売上高15,805百万円、前期比67.0%、営業利益1,931百万円、前期比56.7%となりました。

《その他事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	15,805	67.0
営業利益	1,931	56.7

なお、当期の事業の種類別セグメント業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	PM事業	その他事業	消去又は全社	連結
売上高	357,951	88,440	8,197	15,805	—	470,395
営業利益	5,815	1,425	843	1,931	△1,991	8,023

2. 次期の見通し

当社グループでは、平成22年度（2010年度）も引き続き、長期事業計画「GP10計画ver. 2」に沿って、様々な取り組みを進めてまいります。

百貨店事業におきましては、平成23年（2011年）春に開業予定の博多阪急（福岡市博多区）の出店準備を進めるとともに、平成24年（2012年）の阪急うめだ本店グランドオープンに向けて高収益構造の店舗構築に取り組んでまいります。また、スーパーマーケット事業では、新たに4店舗の出店を予定するとともに、昨年導入した新たなプロトタイプを既存店舗に導入し、店舗の魅力向上に努めてまいります。

PM事業におきましては、大井再開発事業（東京都品川区）を進めておりますが、平成23年（2011年）春の一期棟開業を目指し、準備を進めてまいります。

以上のように、当社グループでは「GP10計画ver. 2」の基本戦略に沿って諸施策を実施してまいります。平成21年度（2009年度）からの3年間は、阪急うめだ本店の営業面積が減少するため、平成22年度（2010年度）の連結業績は、減収減益を想定しております。

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	453,000	96.3
営業利益	6,200	77.3
経常利益	6,500	67.7
当期純利益	2,600	86.2

(II) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が3,446億9千9百万円（前期末比216億5千5百万円増）、負債合計が1,851億3千3百万円（前期末比160億8千3百万円増）、純資産合計が1,595億6千6百万円（前期末比55億7千1百万円増）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は353億6千5百万円となり、前期末に比べ4億9千9百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは188億5千万円の収入となり、前期に比べ77億1千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは355億1千万円の支出となり、106億4千4百万円の支出の減少となりました。主な要因は、前期は高島屋株式取得等により「投資有価証券の取得による支出」が258億1千5百万円、西宮阪急オープン等により「有形固定資産の取得による支出」194億5千9百万円があったのに対し、当期は阪急うめだ本店一期棟開業等により「差入保証金の差入による支出」が153億1千7百万円、「有形固定資産の取得による支出」171億6千4百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは171億2千万円の収入となりました。これは上記の支出に対応するための「長期借入れによる収入」が200億円あったことによるものです。また、前期と比べ16億9千6百万円収入が増加しており、主な要因は、「長期借入金の返済による支出」が10億8千6百万円減少したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	50.2%	50.6%	48.5%	47.6%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	73.9%	72.5%	40.8%	36.0%	38.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	1.3年	1.1年	3.7年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136.5倍	150.7倍	265.2倍	251.9倍	53.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(Ⅲ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、事業年度ごとの業績および適正な財務体質の維持と成長投資のための内部留保を勘案しながら株主への安定的な利益還元を行うことを利益配分の基本方針とし、1株当たり年間12円50銭の配当を継続してまいりました。今後につきましては、安定的に配当することを基本にしながら、業績との連動を強めていきたいと考えます。

なお、当期の1株当たり年間配当金につきましては、12円50銭とし、次期につきましても、12円50銭を予想しております。配当の時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ予定しております。

企業集団の状況

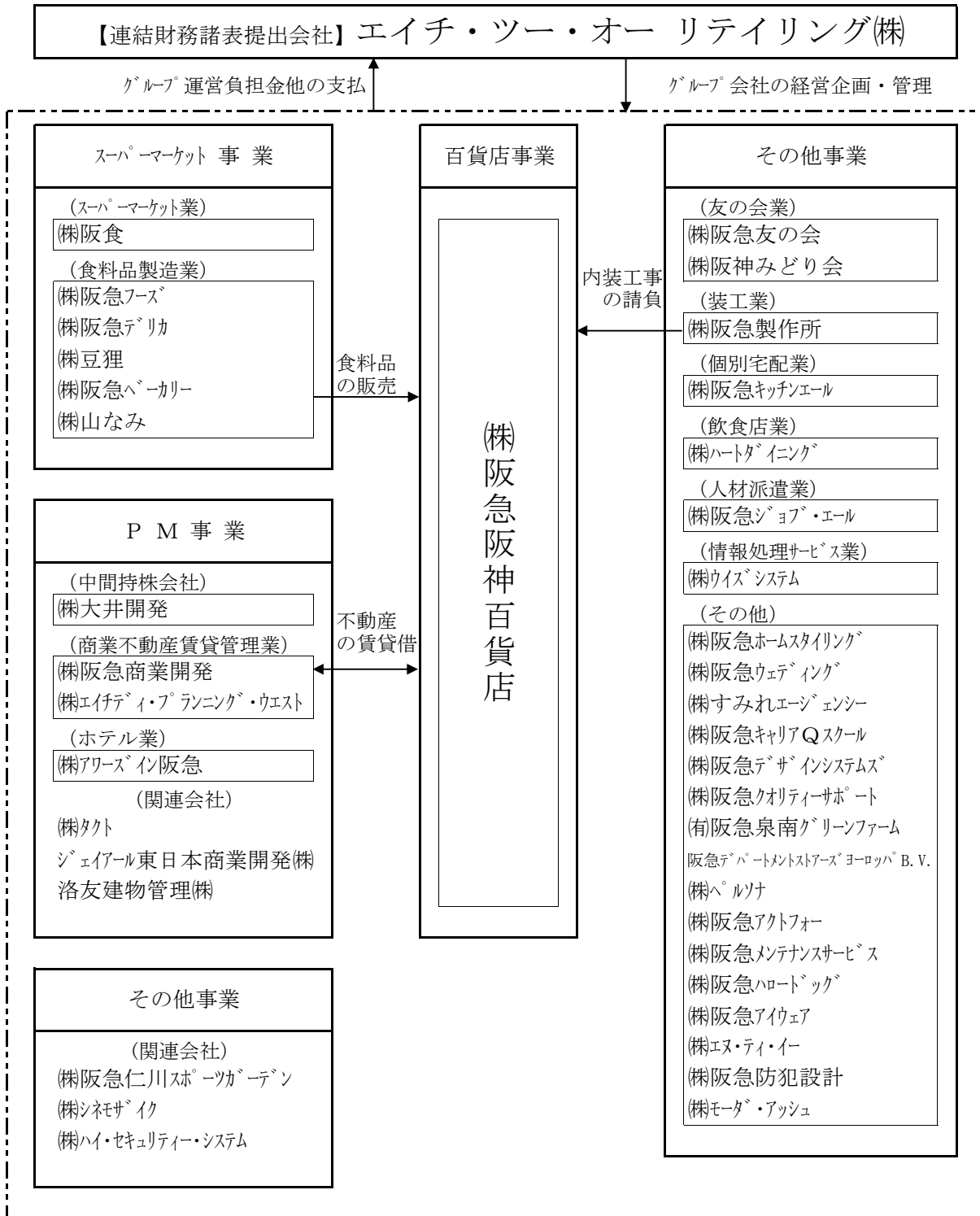
当社の企業集団は、当社、子会社35社、関連会社6社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急阪神百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業	(株)阪食 (株)阪急フーズ、(株)阪急ベーカリー	6社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業 中間持株会社	(株)阪急商業開発 (株)アワズイン阪急 (株)大井開発	4社
その他事業	持株会社 友の会業 個別宅配業 装工業 飲食店業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング (株) (株)阪急友の会、(株)阪神みどり会 (株)阪急キッチンエール (株)阪急製作所 (株)ハートダインク (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウェディング、(株)阪急ホームスタイリング	24社

※ 保有株式の売却により、当期より阪神商事株式会社、江坂運輸株式会社、阪神運送株式会社をそれぞれ連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の関係会社

(株)阪急阪神ホールディングス(株)

- (注) 1. 阪急阪神ホールディングス(株)の子会社であります阪急電鉄(株)他と(株)阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。
2. 上記に図示した会社の他、非連結子会社が1社あります。
3. 保有株式の売却により、当期より阪神商事株式会社、江坂運輸株式会社、阪神運送株式会社をそれぞれ連結の範囲から除外しております。

経営方針

I. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域を中心にして、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ってまいります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指してまいります。

II. 目標とする経営指標

当社グループでは、「関西商圏におけるマーケットシェアの拡大」を基本戦略とする長期事業計画を策定し、様々な取り組みを進めておりますが、企業が将来にわたって永続的に成長するためには、安定的に利益を創出する体質を構築することが不可欠であると考え、連結営業利益を目標とする経営指標と位置づけております。

III. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「GP10計画 ver. 2」に基づき今後の成長戦略を描いております。

「GP10計画 ver. 2」では、関西商圏において、百貨店・スーパーマーケットを中心とした小売事業を集中的に展開することにより、エリア内消費のマーケットシェアを拡大することを基本戦略としております。

「GP10計画 ver. 2」では、百貨店事業における「梅田事業」をその中核に位置付けております。

梅田事業におきましては、阪急うめだ本店が、“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、平成24年（2012年）のグランドオープンに向けて建て替え工事を進めておりますが、阪神梅田本店についても改装などを実施し、阪急百貨店・阪神百貨店両本店を合わせ、高収益構造を持つ超大型の都市型百貨店を構築してまいります。

そして、この両本店をフラッグシップに、梅田事業が創出するキャッシュフローを活用し、関西エリアにおいて、郊外型百貨店や食品スーパー、個別宅配など小売事業を組み合わせることで集中的に展開し、エリアのドミナント化を進めてまいります。

具体的には、平成20年（2008年）11月の西宮阪急の開業に続き、昨年10月にはあまがさき阪神を出店し、既存店舗とあわせて12支店を関西エリアで展開しておりますが、これに加え、百貨店のグレードを備えた食品スーパーを継続的に出店することにより、百貨店支店と合わせて、強力な店舗ネットワークの構築を図ります。その一方で、福岡・博多への百貨店出店や、JR大井町駅前（東京都品川区）の再開発を進めてまいります。

以上のように、「関西商圏におけるマーケットシェア拡大」をその柱として、「GP10計画 ver. 2」の目標達成に向けて、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

IV. 会社の対処すべき課題

昨今の業種・業態を越えた競争の激化、少子高齢化という社会環境の変化を踏まえ、当社グループでは、長期事業計画「GP10計画ver. 2」を策定し、新規出店による事業規模の拡大とともに、既存店舗・各事業会社の収益力強化による事業基盤の整備に取り組んでおります。しかしながら、社会環境の変化に加え、一昨年秋の金融危機以降、消費構造の急激な変化が表面化し、この変化に対応することが、当社グループの対処すべき課題であると考えております。

百貨店事業におきましては、現在、平成24年（2012年）のグランドオープンを目指して阪急うめだ本店の建て替え工事を進めておりますが、阪急・阪神両本店の品揃え・ブランドイメージの明確化やカード政策を通じて、競争と補完の関係を構築し、顧客の買い回りを高めることで、梅田エリアにおいて磐石な経営基盤を構築してまいります。

また、平成23年（2011年）春には、JR博多駅前（福岡市博多区）への阪急百貨店の出店を予定しており、新しいターミナル百貨店の構築に向けて準備を進める一方で、既存店舗の収益力強化にも取り組み、これらの諸施策を通して、新しい百貨店像の実現を目指します。

さらに、スーパーマーケット事業におきましても、昨年新たな取り組みを導入したプロトタイプ店舗として、阪急オアシス千里中央店、同御影店などを出店いたしました。このプロトタイプ店舗を中心に、今後も出店・既存店改装などを進めると同時に、一昨年秋に竣工した惣菜工場の本格稼働による惣菜の自前化、プライベートブランド（PB）商品の拡充、100円パン事業の拡大などを通して、事業全体の収益力を高めてまいります。

このように、百貨店と食品スーパー、個別宅配事業など小売事業を組み合わせた独自のビジネスモデルを構築することにより、関西商圏のマーケットシェアの拡大を図るとともに、博多への出店、JR大井町駅前再開発などを進め、これからの競争に勝ち残っていく強い企業集団の構築を目指してまいります。

【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,890	45,889
受取手形及び売掛金	20,613	17,595
有価証券	609	191
商品及び製品	16,128	14,435
仕掛品	102	210
原材料及び貯蔵品	684	673
繰延税金資産	5,025	3,484
未収入金	3,738	3,559
その他	2,709	2,724
貸倒引当金	△157	△129
流動資産合計	89,344	88,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,756	120,795
減価償却累計額	△80,163	△74,481
建物及び構築物（純額）	44,592	46,313
機械装置及び運搬具	3,328	2,613
減価償却累計額	△2,168	△1,389
機械装置及び運搬具（純額）	1,159	1,223
土地	32,493	33,948
建設仮勘定	3,785	4,511
その他	15,749	16,313
減価償却累計額	△10,384	△10,784
その他（純額）	5,365	5,529
有形固定資産合計	87,396	91,526
無形固定資産		
のれん	17,971	17,004
その他	7,179	7,241
無形固定資産合計	25,151	24,245
投資その他の資産		
投資有価証券	64,163	70,797
長期貸付金	1,862	1,487
差入保証金	40,955	54,010
繰延税金資産	12,487	12,372
その他	1,719	1,675
貸倒引当金	△35	△51
投資その他の資産合計	121,153	140,292
固定資産合計	233,700	256,063
資産合計	323,044	344,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,456	28,971
1年内返済予定の長期借入金	238	166
未払法人税等	2,589	1,069
商品券	21,307	21,021
未払金	7,005	7,472
繰延税金負債	239	—
賞与引当金	4,613	4,733
役員賞与引当金	80	58
店舗建替損失引当金	3,227	—
店舗閉鎖損失引当金	—	783
関係会社事業再編引当金	971	—
その他	18,117	18,344
流動負債合計	88,845	82,621
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,921	40,755
繰延税金負債	9,294	13,252
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	18,292	15,576
役員退職慰労引当金	100	103
店舗建替損失引当金	1,178	1,188
商品券等回収引当金	1,784	1,804
長期未払金	795	2,279
長期預り保証金	7,433	7,200
その他	55	3
固定負債合計	80,204	102,511
負債合計	169,049	185,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	95,607	96,044
自己株式	△280	△293
株主資本合計	150,296	150,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,903	8,932
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△404	△365
評価・換算差額等合計	3,541	8,609
新株予約権	45	139
少数株主持分	111	96
純資産合計	153,994	159,566
負債純資産合計	323,044	344,699

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	509,525	470,395
売上原価	364,028	339,027
売上総利益	145,496	131,368
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	44,071	40,707
賃借料	23,050	22,013
その他	64,957	60,623
販売費及び一般管理費合計	132,079	123,344
営業利益	13,416	8,023
営業外収益		
受取利息	341	130
受取配当金	555	811
諸債務整理益	1,483	1,339
その他	1,256	1,225
営業外収益合計	3,637	3,506
営業外費用		
支払利息	97	337
商品券等回収引当金繰入額	1,057	955
持分法による投資損失	60	—
その他	535	634
営業外費用合計	1,751	1,926
経常利益	15,302	9,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	67	1,993
関係会社株式売却益	—	170
投資有価証券売却益	145	33
店舗建替損失引当金取崩益	58	—
特別利益合計	271	2,197
特別損失		
減損損失	203	3,049
店舗閉鎖損失	—	1,342
固定資産除却損	692	860
新店舗開業費用	556	326
退職給付制度改定損	—	236
店舗建替関連損失	173	153
事業再編費用	2,723	—
進路設計支援費用	1,003	—
投資有価証券評価損	528	—
その他	243	64
特別損失合計	6,124	6,034
税金等調整前当期純利益	9,449	5,766
法人税、住民税及び事業税	3,577	1,241
法人税等調整額	△533	1,522
法人税等合計	3,044	2,764
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△14
当期純利益	6,380	3,016

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
資本剰余金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
利益剰余金		
前期末残高	92,387	95,607
当期変動額		
剰余金の配当	△2,581	△2,579
当期純利益	6,380	3,016
自己株式の処分	△578	—
当期変動額合計	3,220	436
当期末残高	95,607	96,044
自己株式		
前期末残高	△192	△280
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△87	△13
当期変動額合計	△87	△13
当期末残高	△280	△293
株主資本合計		
前期末残高	147,164	150,296
当期変動額		
剰余金の配当	△2,581	△2,579
当期純利益	6,380	3,016
自己株式の取得・処分	△666	△13
当期変動額合計	3,132	423
当期末残高	150,296	150,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,840	3,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,936	5,028
当期変動額合計	△12,936	5,028
当期末残高	3,903	8,932
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	42	42
当期末残高	42	42
為替換算調整勘定		
前期末残高	△191	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	39
当期変動額合計	△213	39
当期末残高	△404	△365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,732	3,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,191	5,068
当期変動額合計	△13,191	5,068
当期末残高	3,541	8,609
新株予約権		
前期末残高	—	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	93
当期変動額合計	45	93
当期末残高	45	139
少数株主持分		
前期末残高	89	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△14
当期変動額合計	21	△14
当期末残高	111	96
純資産合計		
前期末残高	163,986	153,994
当期変動額		
剰余金の配当	△2,581	△2,579
当期純利益	6,380	3,016
自己株式の取得・処分	△666	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,124	5,147
当期変動額合計	△9,992	5,571
当期末残高	153,994	159,566

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,449	5,766
減価償却費	10,103	10,397
減損損失	203	3,630
のれん償却額	966	966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185	263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	317	△2,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△440	10
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	△822	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	783
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	100	19
関係会社事業再編引当金の増減額 (△は減少)	971	△971
受取利息及び受取配当金	△896	△941
支払利息	97	337
持分法による投資損益 (△は益)	60	—
固定資産売却損益 (△は益)	△67	△1,993
固定資産除却損	692	789
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	△204
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,985	2,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,229	1,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,928	△1,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△952	△50
その他	226	1,618
小計	16,788	20,918
利息及び配当金の受取額	856	937
利息の支払額	△44	△355
法人税等の支払額	△6,469	△2,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,131	18,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	99	△5,500
有形固定資産の取得による支出	△19,459	△17,164
有形固定資産の売却による収入	535	52
無形固定資産の取得による支出	△3,394	△2,393
無形固定資産の売却による収入	14	—
投資有価証券の取得による支出	△25,815	△378
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,543	2,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,514
長期貸付金の回収による収入	321	310
差入保証金の差入による支出	—	△15,317
差入保証金の回収による収入	—	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,155	△35,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,324	△238
自己株式の取得による支出	△2,932	△16
自己株式の売却による収入	2,266	2
配当金の支払額	△2,581	△2,579
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	△1	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,423	17,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,821	499
現金及び現金同等物の期首残高	54,687	34,866
現金及び現金同等物の期末残高	34,866	35,365

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 34社

[主要な連結子会社名] 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪食

阪神商事株式会社、江坂運輸株式会社、阪神運送株式会社については、保有株式を売却したことにより、当期より連結の範囲から除外しております。
ただし、株式の売却までの期間に係る損益については連結損益計算書に含めております。

[非連結子会社名] 大連唯知計算機システム有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 6社

[主要な持分法適用関連会社名] 株式会社タクト、株式会社シネモザイク

[持分法を適用しない非連結子会社名] 大連唯知計算機システム有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品 主として売価還元法

仕掛品 主として個別法

原材料及び貯蔵品 主として総平均法

デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産 主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗建替損失引当金 大井開発ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。
当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上しております。
なお、阪急うめだ本店に係る店舗建替損失引当金については、当期の二期解体工事の開始に伴い、全額を取り崩しております。

店舗閉鎖損失引当金 四条河原町阪急の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった閉鎖関連の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。
また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。

(会計方針の変更)

当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、これによる損益及び退職給付債務に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、執行役員に係る当該引当金は35百万円であります。

商品券等回収引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年から20年間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

連結貸借対照表注記

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	92,717	86,656
2. 担保資産		
(1) 1年内返済予定の長期借入金166百万円 及び長期借入金755百万円の担保		
定期預金	5	5
建物	1,897	1,842
土地	890	890
(2) 割賦販売法に基づく供託金		
投資有価証券	1,949	—
差入保証金	26	72
その他流動資産（供託金）	1	—

連結損益計算書注記

減損損失

前期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額（百万円）
(株)阪食	草津店	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品	滋賀県草津市	178
阪神商事(株)	八尾店他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品	大阪府八尾市他	25

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

(株)阪食、阪神商事(株)については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、グループ合計で203百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額（百万円）
(株)阪急阪神百貨店	四条河原町阪急 神戸阪急他	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 その他	京都市下京区他	3,363
(株)阪食	くずは店他	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 その他	大阪府枚方市他	149
(株)阪急商業開発他	モザイクボックス 他	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 その他	兵庫県川西市他	116

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

(株)阪急阪神百貨店の四条河原町阪急については店舗閉鎖計画を勘案し、神戸阪急他、(株)阪食及び(株)阪急商業開発については競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、グループ合計で3,630百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち四条河原町阪急に係る減損損失580百万円は、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

連結株主資本等変動計算書注記

前期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1,2	183,302	4,258,969	4,040,372	401,899

- (注) 1. 当期増加株式数のうち4,000,000株は株式会社モザイクリアルティとの合併による株式割当交付に備えるための取得であり、258,969株は単元未満株式の買取りによる取得であります。
2. 当期減少株式数のうち3,950,400株は株式会社モザイクリアルティとの合併により当社株式の割当交付を受けた子会社が当該株式を市場売却したことによる減少であり、89,972株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	92,000	—	92,000	45
合計			20,366,598	92,000	—	20,458,598	45

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	1,290	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,290	6.25	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,289	利益剰余金	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1,2	401,899	28,297	4,311	425,885

- (注) 1. 当期増加株式数28,297株は単元未満株式の買取りによる取得であります。
 2. 当期減少株式数4,311株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—
	ストック・オプション としての2009年3 月発行新株予約権	普通株式	92,000	—	—	92,000	45
	ストック・オプション としての2010年3 月発行新株予約権	普通株式	—	165,000	—	165,000	93
合 計			20,458,598	165,000	—	20,623,598	139

- (注) スtock・オプションとしての2010年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	利益剰余金	6.25	平成22年3月31日	平成22年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	39,890	45,889
有価証券勘定に含まれるMMF	—	—
計	39,890	45,889
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,024	△ 10,524
現金及び現金同等物	34,866	35,365

2. 重要な非資金取引の内容

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

阪急うめだ本店の二期工事の開始に伴い、店舗建替損失引当金を取崩し、固定資産と相殺しております。

相殺額は3,185百万円であります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前 期			当 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	21,300	32,893	11,592	45,385	60,601	15,216
②債券						
国債	2,951	3,017	65	510	525	14
その他	1,055	1,062	6	1,441	1,476	35
小 計	25,307	36,972	11,664	47,337	62,603	15,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	25,046	19,841	△ 5,205	1,199	861	△ 337
②債券						
国債	75	68	△ 6	—	—	—
その他	1,352	1,318	△ 33	967	960	△ 7
小 計	26,474	21,229	△ 5,245	2,167	1,822	△ 345
合 計	51,782	58,201	6,419	49,504	64,425	14,921

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	前 期	当 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,751	5,754

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
前期	債券				
	国債	609	1,519	956	—
	社債	—	106	—	—
当期	債券				
	国債	190	—	300	—
	社債	—	100	—	—

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)

	前 期	当 期
(繰 延 税 金 資 産)		
退職給付引当金超過額	6,920	6,195
繰越欠損金	5,243	4,109
減損損失	1,119	2,397
賞与引当金	1,732	1,816
商品券等回収引当金	723	733
店舗建替損失引当金	1,786	499
投資不動産売却損	470	431
退職給付信託資産	594	492
店舗閉鎖損失引当金	—	313
減価償却超過額	88	52
その他	3,483	4,144
繰延税金資産 小計	22,162	21,187
評価性引当額	△1,241	△1,539
繰延税金資産 合計	20,921	19,647
(繰 延 税 金 負 債)		
その他有価証券評価差額金	△2,583	△6,056
投資有価証券評価益	△4,590	△4,590
固定資産圧縮積立金	△3,459	△3,953
評価差額	△1,919	△1,919
固定資産圧縮特別勘定積立金	△21	—
その他	△368	△522
繰延税金負債 合計	△12,943	△17,042
繰延税金資産（負債）の純額	7,978	2,605

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産－繰延税金資産	5,025	3,484
固定資産－繰延税金資産	12,487	12,372
流動負債－繰延税金負債	△239	—
固定負債－繰延税金負債	△9,294	△13,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期	当 期
法定実効税率 (調整)	40.0 %	40.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
住民税均等割額	1.7	2.9
抱合せ株式消滅差益	5.3	—
関係会社留保利益	7.8	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	△2.7
繰越欠損金	△20.5	0.5
のれん償却額	4.1	6.7
その他	△3.8	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	47.9

企業結合等

前期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

共通支配下の取引等関係

（百貨店事業における子会社の合併）

当社完全子会社の株式会社阪急百貨店、株式会社阪神百貨店の両社は、平成20年10月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - 株式会社阪急百貨店 百貨店事業
 - 株式会社阪神百貨店 百貨店事業
 - (2) 企業結合の法的形式
 - 株式会社阪急百貨店を存続会社とする吸収合併方式
 - (3) 結合後企業の名称
 - 株式会社阪急阪神百貨店
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 - 株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店では、第一弾としてシステム統合や施設の共同利用、備品の共同購入といった事業インフラの統合を進めるとともに、第二弾としてスタッフ部門の組織再編や業務フローの同期化等に取り組んでまいりましたが、統合作業のスピードアップと統合効果の最大化を図るためには、両社が一体となって取り組む方が効果的であると考え、両社を合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

なお、当該合併が、連結財務諸表に与える影響はありません。

（スーパーマーケット事業における子会社の合併）

当社完全子会社の株式会社阪食、株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ニッショーストア、株式会社阪急ファミリーストア及び株式会社阪急フレッシュエールの5社は、平成20年10月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - 株式会社阪食
 - 食品事業会社の統括及び事業活動の管理
 - 株式会社阪急オアシス
 - 食品スーパーの経営
 - 株式会社阪急ニッショーストア
 - 食品スーパーの経営
 - 株式会社阪急ファミリーストア
 - 食品スーパーの経営
 - 株式会社阪急フレッシュエール
 - 食料品の仕入・卸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社阪食を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社阪食

(4) 取引の目的を含む取引の概要

スーパーマーケット事業においては、食品スーパーの積極的な出店とともに、平成18年7月に阪急ニッショーストアを子会社化し、事業規模の拡大を進めてまいりました。そして、平成18年9月、中間持株会社として株式会社阪食を設立し、本部・仕入機能の一元化やシステムの統合、製販体制の整理など、急速な事業規模拡大を支える基盤整備を進めてまいりました。今回、これらの基盤整備に一応の目処が立ったことを受け、事業全体のさらなる効率化を図るため、株式会社阪食と、食品スーパーを運営する株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ニッショーストア、株式会社阪急ファミリーストア、及び商品調達を行う株式会社阪急フレッシュエールを合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

なお、当該合併が、連結財務諸表に与える影響はありません。

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	389,792	87,207	8,947	23,577	509,525	—	509,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	3,344	581	21,509	25,529	(25,529)	—
計	389,886	90,551	9,529	45,087	535,054	(25,529)	509,525
営業費用	379,095	89,381	8,238	41,679	518,393	(22,285)	496,108
2 営業利益	10,791	1,170	1,291	3,408	16,661	(3,244)	13,416
II. 資産、減価償却費及び減損損失及び資本的支出							
資産	146,139	42,128	23,049	257,196	468,514	(145,469)	323,044
減価償却費	6,151	1,716	479	1,756	10,103	—	10,103
減損損失	—	178	—	25	203	—	203
資本的支出	12,645	3,950	210	3,143	19,949	—	19,949

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	357,951	88,440	8,197	15,805	470,395	—	470,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201	4,100	620	18,304	23,226	(23,226)	—
計	358,152	92,541	8,817	34,110	493,622	(23,226)	470,395
営業費用	352,337	91,116	7,974	32,179	483,607	(21,235)	462,371
営業利益	5,815	1,425	843	1,931	10,014	(1,991)	8,023
II. 資産、減価償却費及び減損損失及び資本的支出							
資産	138,711	42,849	23,127	266,441	471,130	(126,430)	344,699
減価償却費	5,820	1,814	438	2,323	10,397	—	10,397
減損損失	3,363	149	107	9	3,630	—	3,630
資本的支出	12,845	2,882	3,187	4,595	23,510	—	23,510

- (注) 1. 事業区分の方法：当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

1 株 当 た り 情 報

前 期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当 期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.56円	1株当たり純資産額	772.27円
1株当たり当期純利益	31.02円	1株当たり当期純利益	14.62円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	28.23円	1株当たり当期純利益	13.30円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成21年3月31日)	当 期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,994	159,566
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	156	235
(うち新株予約権)	(45)	(139)
(うち少数株主持分)	(111)	(96)
普通株式に係る純資産額(百万円)	153,838	159,330
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	206,338,878	206,314,892

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当 期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,380	3,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,380	3,016
普通株式の期中平均株式数(株)	205,665,219	206,327,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,366,665	20,458,888
(うち新株予約権付社債(株))	(20,366,598)	(20,366,598)
(うち新株予約権(株))	(67)	(92,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 「リース取引」、「金融商品」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「関連当事者情報」に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成22年6月24日提出予定の「第91期有価証券報告書」をご覧ください。

【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,019	39,989
前払費用	108	102
繰延税金資産	93	123
短期貸付金	10,923	11,242
未収還付法人税等	619	749
その他	1,662	626
流動資産合計	47,426	52,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,178	13,595
減価償却累計額	△7,263	△7,530
建物(純額)	5,915	6,064
建物附属設備	4,681	4,769
減価償却累計額	△3,500	△3,579
建物附属設備(純額)	1,181	1,190
構築物	614	626
減価償却累計額	△504	△516
構築物(純額)	110	110
機械及び装置	23	23
減価償却累計額	△13	△14
機械及び装置(純額)	9	8
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△1	△3
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	2,620	2,736
減価償却累計額	△1,205	△1,544
工具、器具及び備品(純額)	1,414	1,192
土地	19,537	22,418
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	28,183	30,996
無形固定資産		
ソフトウェア	4,048	4,528
施設利用権	49	46
無形固定資産合計	4,097	4,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,392	56,430
関係会社株式	108,207	107,924
出資金	2	2
長期貸付金	572	287
差入保証金	1,621	1,482
繰延税金資産	4,002	—
長期前払費用	—	6
投資その他の資産合計	161,798	166,133
固定資産合計	194,079	201,704
資産合計	241,506	254,539
負債の部		
流動負債		
未払金	1,540	1,546
未払消費税等	—	67
未払費用	76	67
未払法人税等	105	60
預り金	53,300	37,768
賞与引当金	88	76
役員賞与引当金	40	29
その他	28	—
流動負債合計	55,179	39,616
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	40,000
繰延税金負債	—	652
再評価に係る繰延税金負債	348	348
関係会社事業損失引当金	2,165	1,935
長期未払金	218	212
長期預り保証金	743	691
固定負債合計	43,475	63,839
負債合計	98,655	103,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	37,172	37,172
資本剰余金合計	37,172	37,172
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,511	4,429
固定資産圧縮特別勘定積立金	32	—
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	31,939	34,175
利益剰余金合計	83,966	87,088
自己株式	△280	△293
株主資本合計	138,655	141,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,627	8,657
土地再評価差額金	522	522
評価・換算差額等合計	4,150	9,180
新株予約権	45	139
純資産合計	142,850	151,083
負債純資産合計	241,506	254,539

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,565	3,407
グループ運営負担金収入	855	530
不動産賃貸収入	3,975	3,912
その他	895	1,710
営業収益合計	8,291	9,560
営業費用		
賃借料	1,276	1,249
役員報酬及び給料手当	836	758
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
修繕費	134	165
租税公課	504	498
減価償却費	1,391	2,070
その他	774	646
営業費用合計	4,926	5,388
営業利益	3,364	4,172
営業外収益		
受取利息	344	180
受取配当金	541	800
雑収入	305	331
営業外収益合計	1,192	1,312
営業外費用		
支払利息	621	808
雑支出	132	65
営業外費用合計	754	873
経常利益	3,802	4,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,993
投資有価証券売却益	145	414
関係会社投資等損失引当金取崩益	—	253
未払修繕費戻入益	156	—
特別利益合計	301	2,661
特別損失		
固定資産除却損	8	413
投資有価証券評価損	417	—
関係会社投資等損失	109	—
事業再編費用	77	—
その他	38	—
特別損失合計	651	413
税引前当期純利益	3,451	6,859
法人税、住民税及び事業税	2	15
法人税等調整額	△1,556	1,142
法人税等合計	△1,554	1,157
当期純利益	5,006	5,701

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金合計		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,429	4,429
当期末残高	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,539	3,511
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	988
固定資産圧縮積立金の取崩	△27	△70
当期変動額合計	△27	918
当期末残高	3,511	4,429
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	32
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	32	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△32
当期変動額合計	32	△32
当期末残高	32	—
別途積立金		
前期末残高	44,054	44,054
当期末残高	44,054	44,054
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,716	31,939
当期変動額		
剰余金の配当	△2,581	△2,579
当期純利益	5,006	5,701
自己株式の処分	△197	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△988
固定資産圧縮積立金の取崩	27	70
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△32	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	32
当期変動額合計	2,223	2,235
当期末残高	31,939	34,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	81,738	83,966
当期変動額		
剰余金の配当	△2,581	△2,579
当期純利益	5,006	5,701
自己株式の処分	△197	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	2,227	3,121
当期末残高	83,966	87,088
自己株式		
前期末残高	△174	△280
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△105	△13
当期変動額合計	△105	△13
当期末残高	△280	△293
株主資本合計		
前期末残高	136,533	138,655
当期変動額		
剰余金の配当	△2,581	△2,579
当期純利益	5,006	5,701
自己株式の取得・処分	△303	△13
当期変動額合計	2,121	3,108
当期末残高	138,655	141,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,910	3,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,282	5,030
当期変動額合計	△12,282	5,030
当期末残高	3,627	8,657
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	522	522
当期末残高	522	522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,474	4,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,324	5,030
当期変動額合計	△12,324	5,030
当期末残高	4,150	9,180
新株予約権		
前期末残高	—	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	93
当期変動額合計	45	93
当期末残高	45	139
純資産合計		
前期末残高	153,008	142,850
当期変動額		
剰余金の配当	△2,581	△2,579
当期純利益	5,006	5,701
自己株式の取得・処分	△303	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,278	5,123
当期変動額合計	△10,157	8,232
当期末残高	142,850	151,083

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。